

第 54 回日豪経済合同委員会会議

2016 年 10 月 9~11 日

議長総括

第 54 回日豪経済合同委員会会議は 2016 年 10 月 9 日から 11 日の間、オーストラリアのメルボルンにおいて、日本側 224 名、豪州側 189 名、日豪合わせ 27 名の同伴者の参加を得て開催されました。

三村、エディントン両共同議長による開会挨拶、ミラー駐日大使によるターンブル首相からのメッセージの代読、草賀駐豪大使による安倍首相からのメッセージの代読に続き 6 回に亘る全体会議が行われました。

第 1 回全体会議では、「不確実性の増すいまの世界で成功するために」と題してセイヤーズ氏に基調講演を頂き、その後、「日豪ビジネス-この 1 年間の振り返り」をテーマに、三村議長、エディントン議長の下、活発な議論がなされました。

セイヤーズ氏は、過去に無いペースでめまぐるしく変化する環境下で企業が成長を続ける為に必要なこととして、過去の経験に囚われず環境変化に即座に対応できる機敏性と柔軟性、革新的な発想を生み出せる多様性、リスクと変革を恐れず失敗から学ぶことを推奨する文化、利益を超えた目的の共有などを挙げられました。その上で、日本が自動車などの製造業やインターネットサービス分野において革新的な技術開発に成功していることや、発展著しい ASEAN 諸国への投資に積極的であることに触れられ、豪州企業は日本企業との協働を通じて一層成長できると述べられました。

太田氏は、相互補完にある日豪間の貿易状況に触れられ、2015 年 1 月の日豪 EPA 発効により貿易の拡大が見込まれる一方、日本として豪州に合致したビジネスモデルの創出と選択が課題になると述べられました。その上で丸紅のこの一年の日豪ビジネスを振り返り、ロイヒル鉄鉱山事業、鉄道 PPP 事業、レンジャーズバレー肉牛肥育事業の 3 案件を紹介されました。また、EPA 発効で日豪ビジネスを更に強固なものへ発展させる環境が整ってきているとして、豪州での取り組みを強化、拡大することで日豪間の経済関係発展に貢献していきたいと表明されました。

ナッキー氏は、この 1 年間を振り返り、日豪 EPA 発効以降、豪州からの食糧や飲料輸出が急増するなど好影響が見られる一方、未申告により関税面での優遇を享受できていない

事例があることや高等教育サービスの輸出が減少しているといった課題について指摘されました。また、投資面では日本に拠点を築きポジティブ且つ野心的な成長戦略を掲げる豪州民間企業があるものの、実績は僅か 50 社という ANZ 社の調査結果を紹介され、この素晴らしい日豪 EPA を存分に活用し、豪州民間企業が日本で更に存在感を発揮していくことが急務であると述べられました。

第 2 回全体会議では、「経験に学ぶ(1)豪州企業の日本への投資」をテーマに赤星議長、グレイ議長の下、活発な質疑が行われました。

ベナリ氏は、日本から豪州への金融サービスの投資事例を紹介し、日豪間での経済面における強固な関係の重要性について触れられた後、Challenger 社が日本での資産運用ビジネスで得た説明責任や長期的視点などの教訓を述べられました。その上で、高齢化に関する金融サービスが日豪協業の更なる機会となるとの期待を述べられました。

ガウチ氏は、通信、建築プロジェクトに関わるコンサルティング業務が Lendlease 社の日本における主要事業であると紹介し、日本の市場としての優位性を述べられました。また、日本での躍進のきっかけとなった携帯電話基地局の建設プロジェクトを事例に、日本での事業展開で学んだ存在感、忍耐力、評判、関係構築の重要性を説明されました。そしてこれらを活かし、今後も不動産投資先として有望な東京及びその周辺の都市再開発や、関係を構築した日本企業との海外展開に取り組んでいくと表明されました。

中島氏は、日豪の生命保険市場でのビジネス機会として、日本で好評を得ている長生きするリスクに備える新商品を今後豪州へ紹介していく意向を述べられました。次に、マイナス金利が続く日本と比べ高金利で格付けの良い豪州ドル建ての生命保険は、日本市場に対する大きなビジネス機会であるとの考えを述べられました。

瀬口氏は、人口減少によって日本の住宅メーカーが海外に目を向ける必要がある中で、政治経済の安定する豪州は有望市場であると述べられました。また、日豪間の文化の違いを理解した上で長期的な関係を築くことの重要性と日豪双方の強みを合わせて市場開拓を進めていくことへの期待感を述べられました。

分科会①では黒田氏、コールマン氏に議長をお願いし、「資源・エネルギー」をテーマに活発な議論がなされました。

ソースベリー氏は、現在のマーケット環境は「新常態」で変動が大きく、効率化による利益確保が重要であると述べられる一方、ピルバラ鉄鉱石産業への税率は既に世界最高水

準にあり、短期的政策による更なる課税は将来の投資や持続性を難しくさせると懸念を示されました。そして、Rio Tinto 社は最先端技術を用い自動化のみならず鉱山操業、ロジスティクス、メンテナンスまでをリアルタイムにモニタリングしデータ解析を行うことで、効率化だけでなく安全性も向上できていると紹介されました。また、人材開発については個々の知識とスキル向上により将来のリーダー育成を行い、その創造力やイノベーションにより企業文化の変革に取り組んでいると述べられました。

北村氏は、輸入炭に依存する日本が、資源の有効活用を目的に発電技術開発に取り組み、より高い発電効率を有する石炭火力発電所を段階的に増やし、近年では石炭ガス化技術も発展させるなど CO2 排出量を削減する革新的技術に挑戦してきた歴史を紹介されました。その上で、今後の展望として豪州産褐炭から製造した水素を日本に輸送し、様々な製造業やインフラ設備に活用する水素エネルギーサプライチェーンを日豪両国が協力し構築することが、CO2 排出量削減の実現と、新たな価値、産業、雇用の創生に寄与していくと説明されました。

クレーター氏は、低炭素社会の実現、エネルギー供給の安定確保、再生可能エネルギー導入などの実現に向けて長期的視野に基づく一貫したエネルギー政策を確立させることが、豪州にとって急務であるとし、化石燃料に大きく依存している産業界も巻き込んで活発に議論を展開すべきと指摘されました。エネルギー利用の更なる効率化を進めることの重要性も説かれ、日本が先行しているエネルギー活用技術を習って、豪州でも研究が進んでいる状況を紹介されました。

中垣氏は、オフショア・サブシー開発に関する現状と今後の市場回復に期待を寄せつつ、千代田化工建設は Ezra Holding 社と日本郵船株式会社と共同で EMAS Chiyoda Subsea 社を設立し、大規模で複雑なプロジェクトにおいて初期段階から EPCI 遂行までの全フェーズに関与できるようになったと述べられた上で、大水深開発に取り組むことにより日本の海洋産業の振興に貢献したいと説明されました。また、新たな取り組みとしてメタンハイドレート事業と水素事業に関して紹介され、水素を得られる化石燃料と再生可能エネルギーが豊富な豪州で水素を製造し、SPERA 水素技術により常温常圧で液体水素を日本へ輸出することで水素サプライチェーンの道を開くと述べられました。

分科会②では「金融サービス」をテーマに森田議長、プラット議長のもと議論が交わされました。

ハガー氏は、先週完了した日本生命による National Australian Bank(NAB)社傘下の生命保険事業買収を例にとり、生命保険事業で成功を収めるには、景気循環を乗り切る力や経

済指標による健全性が見極めが不可欠であると述べられました。その上で、今回の買収の成功要因は、日本生命が厳しい経済環境下においても日本で業績を上げ、海外進出にあたって有利な経済特性を持ち、高齢化社会という日本と類似した社会問題を抱える豪州に着目したことであり、今後の日豪ビジネスの好例となるであろうとの見解を示されました。

ブレイス氏は、世界的に極端な低金利状態が継続したことによって企業や家計の借入比率が上昇している状況について触れられ、配当をはじめとする利回りやキャピタルゲインに焦点があてられたことで、結果的に企業の資本支出が抑制され配当が優先されてきた経緯について説明されました。今後は、この低金利を活かし企業や政府の成長投資が積極的に進むことへの期待感を述べられました。

柴田氏は、FinTech が非常に注目される分野となっており、日本で活発な動きが見られると説明されました。その上で、三菱東京 UFJ 銀行が進めている組織体制整備やビジネスアイデアコンテストなどの具体例を述べられるとともに、グローバル展開の事例としてブロックチェーンの分野における各拠点でのプロジェクトなどを紹介されました。

金田氏は、AI、ビッグデータなどの最先端技術の出現によって、金融界においてゲームチェンジが起きる可能性が高い状況下、みずほ銀行も顧客の利便性向上、コスト低減、事業収益化を軸に、FinTech 企業への投資や連携による新たな金融サービスの提供などの取り組みを、具体例を基に説明されました。その上で、補完関係にある銀行と FinTech 企業の連携を一層強めていくことで更なる成長が見込めると述べられました。

第 3 回全体会議では、「経験に学ぶ(2)日本企業の豪州への投資」をテーマに二重氏、ウィリアム氏に議長をお願いし、議論が行われました。

木下氏は、羊毛の輸出に始まった豪州における三井物産の歴史として、資源・エネルギー分野への事業投資、その後の生活産業分野への事業展開について述べられた後、最近の動きとして革新的技術の提供、再生可能エネルギー、インフラ事業などへの投資事例を紹介されました。また、三井物産教育基金や新コロポ計画への支援を挙げ、これらの「人への投資」を通じ、今後とも日豪関係の強化に貢献していくと表明されました。更に、長期的パートナーシップを構築するという観点から、時間を掛けて一緒に事業を育ててきた経験を踏まえ、今後、伸びが予想されるアジア向け需要にも長年に亘って豪州とともに事業開発を続けていきたいと述べられました。

長澤氏は、豪州のオーガニック小麦を有効活用すべく豪州に設置した乾麺製造工場における約 20 年間の経営状況を紹介されました。また、生産開始当初想定していた日本市場向

け販売には苦戦したが、日本の伝統的食品のニーズが多いこと、オーガニック食品に対する理解が深いことなどを背景に、販売先を豪州市場にシフトした結果、販売状況が好転した事例につき言及されました。更に、その後の欧米向けの好調な販売を受けて、更なる拡販を果たすべく豪州工場の増設を検討している一方で、原料の安定供給先確保や次世代の経営者育成を今後の課題点として挙げられました。

両氏のスピーチを受けて、ペイン氏、フェレット氏より日本企業とのビジネス関係を通じて学んだ点、感じた点として、コメントが寄せられました。

ペイン氏は、過去 15 年間に亘り、本邦投資家向けに展開してきた金融商品、投資機会を提供するビジネス経験に基づき、両国のビジネス文化、習慣の微妙な違いを良く理解し、相手に合わせた最適なアプローチを選択することの重要性につき説かれました。

フェレット氏は、Greenhill 社の長年に亘る日豪における M&A 事業のアドバイザー業務を通じて得た、両国で補完し合える関係を構築すること、相手国のマーケットを熟知した長期的に信頼できるパートナーを選択すること、また相手の意見に耳を傾け互いの理解を深めることという 3 つの教訓を紹介されました。

第 4 回全体会議では、サイドラー議長のもとで「分科会の総括」とのテーマで「資源・エネルギー」、「金融サービス」のそれぞれの分科会での議論の内容を報告頂きました。

バーハイゼン氏は、資源・エネルギー分科会では日豪両国間にある課題と機会を主要テーマに議論がなされたと述べられました。その上で、日豪 4 名によるスピーチ内容を踏まえ、日豪間では良質な資源の安定供給、生産性と国際競争力の維持、クリーンエネルギー技術の開発が重要と総括されました。一方、政府に対し、鉄鉱石産業への 30 億ドルもの課税案は国際競争力の低下から資源の安定供給を阻害し、日豪間の信頼を毀損しかねないとの懸念を示されました。そして、不確実な時代においても、強い関係性は難題や機会への機敏な対応を可能にするとし、この会議が日豪関係の維持と強化に重要な役割を果たしていると総括されました。

森田氏は、金融サービス分科会での豪州側 2 名、日本側 2 名によるスピーチでは、世界的な低金利の中での課題とその対応、金融の新たな潮流である FinTech の 2 点につき議論があったと述べられました。そして、前者については投資家の利益追求により企業が前向きな投資に向かっていないとの懸念に対し、将来の成長を担保する為に国が負債を増やすなどの企業サポートが必要と総括されました。また、後者については金融機関としてその脅威を認識しつつ、日豪の民間企業、政府、起業家など様々なステークホルダーによる組織連携

を深めることが **FinTech** の発展に不可欠だと総括されました。

第 5 回全体会議では、ゴスパー氏、奥氏に次世代リーダーズセッションの議長をお願いし、メンバーからの報告に引き続き基調講演を頂きました。次世代リーダーズメンバーのペニー氏、海江田氏はラウンドテーブルの報告として、メンバー間の強固なネットワーク構築に加え、新分野でのビジネス機会や新しい視点を積極的に発信し、恐れずに経験を重ね、「違い」に対し寛容なリーダーシップを身につけていくと表明されました。

ワーレン氏は、イノベーションが急速に進み益々加速する中での起業に触れられ、将来のビジネスリーダーはビジネスとテクノロジーに関するスキルを身に付けておく必要があると述べられました。また、女性の起業家の方が男性の起業家より収益を上げている実例を示し、多様性の面で女性の地位を向上させるべきと主張されました。更に、起業にあたっては失敗から学びリスク耐性をつくること、官民からの支援を得ることが重要とし、将来を有望なものにする為にも官民や男女の協力が必要と述べられました。

横田氏は、日本で個性的なビジネスを展開する女性起業家が増加している状況下、大手企業と女性起業家のマッチングイベントの開催などを通じた新たな協業が始まっていると説明されました。また、今後、日豪でのダイバーシティ推進の為には組織や性別を超えた協業が必要になるとし、両国において企業や個人の働くスタイルに変化が見られる中、次世代リーダーは互いに学び合い、相互理解を深め、未開発の分野に協力して取り組んでいく必要があると述べられました。

第 6 回全体会議ではウォレス議長の下、「有望分野」をテーマにパネルディスカッションが行われました。

ジャスパー氏は、Aconex 社の事業概要について、インフラなどを中心とした大型プロジェクトの実行に際して膨大な情報を把握、管理できるクラウドベースのプラットフォームを提供しており、日本を含む世界中の多くの企業が活用していることを、実例を挙げながら説明されました。

矢野氏は、ICT 産業のトレンドとビッグデータの解析などを含む技術革新(X-Tech)について説明された後、NEC のセキュリティ分野での歴史と実績に触れられ、SMBC とのコンビニ電子決済事業、農業分野でのカゴメとのトマト栽培事業、ニュージーランドでのスマートシティ事業の実例を紹介されました。そして、NEC として豪州における多くの既存プロジェクトに加え、豪州のパートナーと更にコラボレーションし、探索、選別、実行の 3 段階で X-Tech を実現することで、より明るい世界を創造したいと述べられました。

シルビウ氏は、Mesoblast 社の再生医療技術の高さと各試薬品の開発段階を説明した上で、2014 年の日本薬事法改正により日本での医薬品承認が迅速化することで、日本への更なる展開に向けた期待感を示されました。

山口氏は、将来の世界人口増加や都市化、気候変動や水ストレスに関する見通しについて触れられ、三菱樹脂とビクトリア州政府との共同研究の成果により設立された **Kaiteki Fresh Australia** 社の節水型農業に関する事例を紹介されました。そして、持続可能性の高い日本の農業技術が豪州に持ち込まれることで、日豪両国で通年に亘る安定的な供給体制が構築され、ひいては今後のアジアにおける巨大な富裕層及び中間層市場の開拓に繋がることへの期待感を述べられました。

以上、いずれの会議も建設的で今後に繋がる非常に内容の濃い議論が積極的に行われたと感じています。

最後に、スピーチ、討議に参加頂いた多くの方々、そして全体会議の議長を務めて頂いた多数の方々のご尽力に厚く御礼申し上げます。

以 上